



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月27日

上場会社名 ダイードリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 八尾 雅幸 (TEL) 06-6222-2621
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月3日 配当支払開始予定日 平成22年9月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績（平成22年1月21日～平成22年7月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	74,286	△0.9	2,584	43.5	2,185	4.4	605	△43.9
22年1月期第2四半期	74,982	—	1,800	—	2,092	—	1,079	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年1月期第2四半期	36	52	—	—
22年1月期第2四半期	65	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年1月期第2四半期	126,173		71,294		55.5	4,223	58	
22年1月期	125,326		71,020		55.6	4,208	25	

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 69,972百万円 22年1月期 69,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年1月期	—		20	00	—	30	00	50	00
23年1月期	—		20	00					
23年1月期(予想)					—	30	00	50	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年1月期の連結業績予想（平成22年1月21日～平成23年1月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	151,100	0.0	6,100	0.7	5,600	1.5	2,900	310.8	175	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）－除外－社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年1月期2Q	16,568,500株	22年1月期	16,568,500株
23年1月期2Q	1,483株	22年1月期	1,478株
23年1月期2Q	16,567,018株	22年1月期2Q	16,567,540株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激政策などにより、一部においては景気持ち直しの兆しがあるものの、雇用の悪化や所得の減少が一層顕在化し、失業率も高止まりするなか、先行きの不透明感などから個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、個人消費低迷に加え、天候不順などの影響を受け、売上高が伸び悩む中、さらに低価格化が進行するなど販売競争が激化する厳しい状況となりました。具体的には、オフィス・工場などの職域における人員削減や作業時間短縮などの要因が、本来優良なロケーションである自動販売機の売上に大きな影響を与えました。現在、最悪期を脱しましたが、活況とは言い難く、回復にはまだ時間がかかる不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、飲料販売部門が景気低迷や天候不順の影響を避けることができず、厳しい状況が継続しましたが、一方で、飲料受託製造部門が、大手医薬品等有力メーカーからの受注が引き続き堅調に推移し、安定した業績を示し、市場環境が厳しいなか、連結ベースでの売上高確保に貢献しました。

こうしたなか、当社グループでは飲料販売部門において、本年3月に、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させることで全社員の意識改革を促し、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を目指し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいりました。

また、同時に前期より取り組んできました業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に注力してまいりました。

さらに、当社自らの有価証券運用基準を厳格化し、財務の一層の健全化に取組み、具体的には、投資有価証券の時価が下落した場合の回復可能性をより厳格に判断したことにより、293百万円の評価損を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74,286百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益2,584百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益2,185百万円（前年同期比4.4%増）、四半期純利益605百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

事業部門の概況は次のとおりであります。

①飲料販売部門

商品面では、主力商品であるコーヒー飲料において、最近の消費者ニーズの変化と多様化に対応すべく微糖化商品等のラインナップを拡充し、幅広いユーザーの囲い込みを図り、シェアの維持拡大に注力いたしました。

また、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品作りに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を2年連続で受賞することができました。

さらに、最近、カテゴリーとしてブームである炭酸飲料をより一層強化するため、自動販売機の特徴を活かした、他業態とのタイアップ商品を企画・投入しました。昨年ヒットした「ウルトラマン」シリーズに加え、新たに「仮面ライダー」シリーズとのコラボレーションをラインナップに加え、「復刻堂ヒーローズ缶」として、子供から大人まで幅広い世代に愛される炭酸飲料として、消費者から好評を得ました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」や「LED照明自販機」など地球環境に優しい「エコ自販機」の開発に努めるとともに、災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は69,826百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

②飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は4,460百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して847百万円増加し、126,173百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して573百万円増加し、54,879百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して273百万円増加し、71,294百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して763百万円増加し、22,297百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,888百万円となったことや、仕入債務の増加などにより5,895百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金を有価証券から現金及び現金同等物にシフトしたことにより1,031百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出や配当金の支払いにより6,140百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の悪化に伴い、清涼飲料全体の消費に対する節約志向は依然として続いており、さらにデフレ傾向が継続するなかで、企業間競争は益々激しさを増し、当社グループにとっても大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、秋以降の天候についても十分考慮すべき要因であると考えております。

しかしながら当社グループは、今秋、ダイドーブレンドコーヒー発売35周年を機に、同商品のリニューアルとラインナップ拡充を実施し、主力商品群であるコーヒー飲料の需要を喚起し、販売拡大に繋がるように注力してまいります。

また、本年3月に実施したグループ組織再編の効果が始まる時期とも重なります。

よって、通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年2月26日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,309	22,395
受取手形及び売掛金	14,484	12,716
有価証券	26,910	23,708
商品及び製品	6,827	5,782
仕掛品	0	9
原材料及び貯蔵品	412	399
その他	2,905	3,044
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	72,830	68,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	19,736	20,552
その他(純額)	7,789	7,656
有形固定資産合計	27,526	28,208
無形固定資産	2,715	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	17,564	21,180
その他	5,568	5,271
貸倒引当金	△30	△33
投資その他の資産合計	23,101	26,419
固定資産合計	53,343	57,298
資産合計	126,173	125,326

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,813	17,906
短期借入金	109	119
リース債務	9,281	9,434
未払法人税等	1,151	1,820
賞与引当金	1,027	982
役員賞与引当金	16	—
その他	10,462	10,286
流動負債合計	41,862	40,550
固定負債		
長期借入金	85	108
リース債務	9,712	10,325
退職給付引当金	48	34
役員退職慰労引当金	588	684
その他	2,582	2,603
固定負債合計	13,017	13,755
負債合計	54,879	54,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	67,059	66,951
自己株式	△3	△3
株主資本合計	70,444	70,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△388	△556
為替換算調整勘定	△83	△62
評価・換算差額等合計	△472	△618
少数株主持分	1,322	1,302
純資産合計	71,294	71,020
負債純資産合計	126,173	125,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)
売上高	74,982	74,286
売上原価	35,402	33,867
売上総利益	39,580	40,418
販売費及び一般管理費	37,779	37,834
営業利益	1,800	2,584
営業外収益		
受取利息	153	132
その他	187	303
営業外収益合計	341	436
営業外費用		
支払利息	4	619
有価証券売却損	15	163
持分法による投資損失	6	4
その他	23	48
営業外費用合計	50	835
経常利益	2,092	2,185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
減損損失	—	147
投資有価証券評価損	—	293
特別損失合計	—	440
税金等調整前四半期純利益	2,092	1,888
法人税等	968	1,215
少数株主利益	44	68
四半期純利益	1,079	605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,092	1,888
減価償却費	767	6,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	16
受取利息及び受取配当金	△166	△149
支払利息	4	619
持分法による投資損益 (△は益)	6	4
減損損失	—	147
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
有価証券売却損益 (△は益)	15	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,277	△1,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,910	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,130	1,906
未払金の増減額 (△は減少)	△79	1,046
その他の資産の増減額 (△は増加)	488	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	△382	△602
小計	1,700	8,336
利息及び配当金の受取額	152	172
利息の支払額	△9	△620
事業再編による支出	—	△177
災害損失の支払額	—	△52
法人税等の支払額	△851	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700	△2,909
定期預金の払戻による収入	1,935	2,719
有価証券の取得による支出	△23,588	△30,990
有価証券の売却及び償還による収入	23,695	31,177
有形及び無形固定資産の取得による支出	△840	△1,178
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△2,773	△2,971
投資有価証券の売却及び償還による収入	785	5,159
関係会社株式の取得による支出	△47	—
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	22	22
その他	△15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	1,031

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110	30
短期借入金の返済による支出	△90	△40
長期借入れによる収入	100	10
長期借入金の返済による支出	△34	△31
リース債務の返済による支出	—	△5,562
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
少数株主からの払込みによる収入	21	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△6,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,949	763
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	21,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,853	22,297

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月21日 至平成21年7月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月21日 至平成21年7月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月21日 至平成21年7月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。